

東京都の防災対策の満足度の決定要因

一、はじめに

2019年10月には台風19号により阿武隈川や千曲川の堤防が決壊(2019年11月12日日本経済新聞)、東京都内の荒川水系でも氾濫が起きる(2019年10月14日産経新聞)など、年自然災害が多発しており、大雨による川の増水によって浸水の被害にあった家屋が東京都内にもたくさんある。現段階で様々な災害の被害予想が行われているが、区によって被害の大小が様々であることから、当事者意識を持っている人と持っていない人がいると予想される。同じ東京都に暮らす都議会議員でも、自然災害への対策に対する認識の差はあるのか、また、何を脅威と感じているのか党派や年齢によって違いはあるのか。多様な地区に住む都議会議員の中では、自然災害への対策に対して認識の差はあるのだろうか。

二、先行研究

荒木(2019)の研究では、大阪府北部地域における7市(豊中市、池田市、吹田市、高槻市、茨木市、箕面市、摂津市)の地域防災計画を取り上げて、自然的、社会経済的な視点からみた地域特性が、予防対策や応急対策などの災害対策、被害想定や対策を行う想定地震などに考慮され、目次構成や想定災害に示されているかどうかを検討している。また、荒木(2019)によると各市の判断により災害対策に差が見られ、上位機関である都道府県が、地域特性を踏まえた上で、項目立てなどに助言や韓国を行うことも必要である。荒木(2019)の研究における大阪府のように東京都もそれぞれの区に対して関心を持ち、災害対策に助言をすることが必要であると言える。

高野(2019)の研究では、2015年に行った多摩地域30市町村の防災担当部署へのアンケート調査から、住民参加・協働による地域の防災活動の実態とその評価及び今後の課題等を探っている。アンケート調査の結果、多摩地域では災害発生時には住民が公助に頼るのではなく自助・共助の防災意識を育む防災意識教育や災害意識の啓発活動を推進しており、行政と住民等が協働・連携して今後想定される自然災害に備えていたことがわかった。さらに、この自助と共助に加え、公助の役割を果たす行政が住民と一体になり、「災害に強いまちづくり」が防災対策とともに進められていると言える。都議会議員においても、居住地域には手厚くサポートをしているなど当事者意識を持つか否かで災害対策への意識が変わる可能性があると言える。

國原(2017)の研究では、中学校社会科公民的分野と高等学校公民科で防災を取り上げ、議員や執行機関の質問や答弁をふまえて争点を抽出し、どのように合意形成を図っているかを学ばせる授業を構想している。愛知県議会と名古屋市会における代表質問を比較し、愛知県議会では会派による質問数のばらつきは小さいが、名古屋市会は公明党含む3会派が多くなっていることがわかった。このことから、愛知県議会と名古屋市会における会派の違いが防災対策への認識の違いあることはわかったので都議会議員においても、会派による認識の違いがあるのではないかと考えられる。

以上の先行研究より、多摩地域での研究結果と同じように防災対策には当事者意識の有無が関わっていると予測される。また、愛知県議会と名古屋市議会における会派の違いのよ
うに、会派の違いによっても防災対策への認識に差が生まれると予測した。

三、仮説

「都議会議員の災害の対策に対する認識の差は当選選挙区、会派、何を脅威の災害として
いるかが決定要因となる。」という仮説を立てる。議員の所属する会派が小池百合子東京都
知事が設立した都民ファーストであるとする、都の災害対策について十分であると答え
るだろう。また、先行研究によると会派の違いによって防犯対策への認識の違いはあるとさ
れていることから、都議会議員においても災害対策への認識の違いが生まれるのではない
か。

四、データ

津田塾大学中條ゼミにおいて、2019年月日から月日にかけて行った東京都議会議員 12 名
を対象にアンケート調査を行い、42名の有効回答を得た。この回答結果を用いて、東京都
議会議員における災害対策が十分であるか否かの認識の違いの有無とその要因について分
析する。

五、分析について

上で述べたデータの中から、本研究の分析に用いた変数は以下の通りである。

変数	調査票の設問	尺度
「Q20」	Q20. 東京都全体にとって、もっとも脅威となる自然災害は 何であるとお考えですか。1つお答えください。	自由記述
「Q22.」	「Q22. 上記の脅威となる自然災害と被災の可能性のある 地域に対する都の防災対策は十分でしょうか。 「不十分」を0、「十分」を10としたときに、以下の図 からあてはまる数字を1つお選びください。」	0(不十分である)~10(十分である)の 11段階
当選選挙 区		東京 23 区内か東京 23 区外か
年齢		
党派		

表 1 変数一覧表

また、回答を求めて調査票を送った議員と回答した議員の会派は以下の通りである。

	都議会議員(配布数)	回答数	回答率
都民ファーストの会	51	17	0.33333333
共産党	18	10	0.55555556
公明党	23	6	0.26086957
自民党	22	4	0.18181818
立憲民主党	5	2	0.4
無所属	5	3	0.6
合計	124	42	

表 2 会派別の回答数、回答率

上記の表より、無所属の回答率が一番高くなっており、次に共産党の議員の回答率が高くなったことがわかる。

六、分析結果

目的変数を防災対策への満足度、説明変数を会派が都民ファーストであること、脅威となる災害を地震と回答していること、年齢として重回帰分析を行なった結果を表3に示す。

	係数	標準誤差	p 値
切片	3.276	1.658	0.055
都民ファースト	1.845	0.605	0.004*
脅威となる災害=地震	-0.610	0.734	0.411
年齢	0.008	0.025	0.757
サンプルサイズ	43		
決定係数	0.262		

表 3 目的変数を Q22、説明変数を都民ファースト、脅威となる災害=地震、年齢とした重回帰分析の結果

帰無仮説は「都民ファーストの議員、これから脅威となる災害を地震であると回答した議員は、防災対策を不十分であると感じており、年齢にも相関があると言えない。」、対立仮説は「都民ファーストの議員、これから脅威となる災害を地震であると回答した議員は、防災対策を十分であると感じており、年齢にも相関があると言える。」とする。決定係数は 0.262 であり、この重回帰分析の回帰直線への当てはまりは良くないと評価する。表3より、説明変数「都民ファースト」の p 値が 0.004 と有意水準 5% よりも小さいため、説明変数が「都民

ファースト」である時、帰無仮説は棄却され対立仮説が採択される。そのため、都民ファーストの議員は、防災対策を十分であると感じていると言える。よって、「都民ファースト」であることが防災対策の満足度を予測する際に説明変数として有意であるとわかる。

次に目的変数（Y）を防災対策への満足度、説明変数を会派、居住地として重回帰分析を行なった。

	係数	標準誤差	p 値
切片	2.000	1.448	0.176
都民ファースト	2.368	1.522	0.129
共産党	-1.039	1.576	0.514
自民党	1.370	1.666	0.417
立憲民主党	0.913	1.793	0.614
公明党	0.993	1.650	0.551
東京みらい	1.609	1.681	0.345
23区内に住んでいる	1.173	0.524	0.032 *
サンプルサイズ	43		
決定係数	0.516		

表 4 目的変数を Q22、説明変数を都民ファースト、共産党、自民党、立憲民主党、公明党、東京みらい、23 区内に住んでいる、23 区外に住んでいるとした重回帰分析の結果

帰無仮説は「居住地が 23 区内である議員は防災対策を不十分であると感じていない。」、対立仮説は「居住地が 23 区内である議員は防災対策を不十分であると感じている。」とする。決定係数は 0.516 であり、この回帰分析の回帰直線の当てはまりは良いと評価する。表 4 より、説明変数「23 区内」は p 値が 0.032 で有意水準 5% 以下であることから帰無仮説は棄却され、対立仮説が採択される。よって、居住地が 23 区内である議員は防災対策を不十分であると感じていると言える。よって、居住地が「23 区内」であることが防災対策の満足度を決定する要因となっていることがわかる。

七、結果

本研究では、「同じ東京都に住む東京都議会議員でも、自然災害への対策に対する認識の差はあるのか」という疑問に対して、「都議会議員の災害の対策に対する認識の差は当選選挙区、会派、何を脅威の災害としているかが決定要因となる。」という仮説を立てて、「都議会議員名簿」と津田塾大学総合政策学部中條研究室によって実施した「第 2 回東京都議会議員調査」のデータをもとに分析を行なった。この結果を踏まえて、会派が「都民ファースト」であることは防災対策への満足度の決定要因の一つになることがわか

った。また、「23 区内」に住んでいることも防災対策への満足度の決定要因であることがわかった。

本研究を通して、仮説の通り会派が「都民ファースト」である議員は東京都の防災対策を十分であると回答していることがわかった。東京都の政策は東京都知事の小池百合子氏によってなされていることもあり、小池百合子氏によって創設された「都民ファースト」に所属している議員の多くが防災対策に満足していると回答したのだと予想される。また、居住地が「23 区内」である議員は東京都の防災対策を不十分であると回答していることもわかった。これは、東京都都市整備局による「地震に関する地域危険度測定調査」にもあるように、地域危険度が 23 区内の方が 23 区外よりも高くなっているため、被災することに対しての当事者意識がより高い地域に住んでいる議員の方が防災対策は不十分であると回答したのだと予想される。

八、参考文献

荒木俊之、2019、「地域防災計画にみる地域特性に関する一試論—大阪府北大阪地域を事例に—」『E-journal GEO』14 巻 1 号 p. 105-115

國原幸一郎、2017、「地方議会における争点をふまえた公民の授業：東海豪雨と東日本大震災を事例として」『名古屋学院大学論集』53 巻 2 号 p. 93-106

高野俊英、2019、「自治体からみた住民参加・協働による地域の防災活動の評価と課題等について—東京都多摩地域を事例として—」『地域イノベーション』第 11 号 p. 61-74

“総合危険度ランク図”. あなたのまちの地域危険度 2018-地震に関する地域危険度測定調査[第 8 回]. 東京都都市整備局, 2018, p.18-19.

https://www.toshiseibi.metro.tokyo.lg.jp/bosai/chousa_6/download/kikendo.pdf?1803, (参照 2020-1-25).

台風 19 号 1 ヶ月 記録的災害、影響なお深刻. 日本経済新聞. 2019-11-12. <https://www.nikkei.com/article/DGXMZO52052390R11C19A1710A00/>, (参照 2020-1-31).

【台風 19 号】土手ごと流され…決壊相次いだ埼玉上流の支流周辺. 産経新聞. 2019-10-14. <https://www.sankei.com/affairs/news/191014/afr1910140041-n1.html>, 2020-1-31